

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年12月26日

【事業年度】 第58期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 備南観光開発株式会社

【英訳名】 BINAN KANKO KAIHATSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 海 康 仁

【本店の所在の場所】 広島県福山市神村町1388番地

【電話番号】 084-933-3174

【事務連絡者氏名】 総支配人 八 塚 祐 治

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神村町1388番地

【電話番号】 084-933-3174

【事務連絡者氏名】 総支配人 八 塚 祐 治

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
売上高 (千円)	338,100	345,394	331,631	357,147	335,112
経常利益 (千円)	6,052	6,144	503	10,188	4,166
当期純利益又は当期純損失 (千円)	3,626	3,954	631	6,506	2,444
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250
純資産額 (千円)	1,447,589	1,451,543	1,450,912	1,457,419	1,459,863
総資産額 (千円)	1,496,624	1,580,286	1,578,986	1,581,002	1,565,800
1株当たり純資産額 (円)	175,465.37	175,944.72	175,868.16	176,656.85	176,953.20
1株当たり配当額 (円)	—	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	439.60	479.35	76.56	788.69	296.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	96.7	91.9	91.9	92.2	93.2
自己資本利益率 (%)	0.25	0.27	0.04	0.45	0.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,955	55,319	52,554	57,625	44,638
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,757	11,605	57,043	6,524	130,950
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	7,290	9,720	9,720	9,720
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	162,939	199,363	185,154	226,534	130,502
従業員数 (人)	32	32	32	33	29
(ほか、平均臨時雇用者数)	(9)	(9)	(9)	(10)	(12)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含まない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
4 当社は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益は記載していない。
5 当社株式は、非上場、非登録であり、株価の算定は困難なため株価収益率は記載していない。
6 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【沿革】

年月	沿革
----	----

昭和35年 1 月	松永市を中心にその周辺の福山市、府中市、尾道市、三原市、因島市の財界有志、ゴルフ愛好者達による松永ゴルフ場建設期成同盟が結成され、その所在地を松永市神村町西山地区に定め、建設事務所を松永市今津町17番地松永商工会議所内に設置。
昭和35年11月	ゴルフ場の建設及び経営、観光遊覧施設の開発及び経営を目的とする備南観光開発株式会社を設立、本社を上記の場所に設置。(資本金3,500万円)
昭和36年 1 月	会員制ゴルフクラブである松永カントリークラブを設立発足。
昭和36年10月	アウトコース 9 ホールズ完成オープン。
昭和36年11月	本社所在地を現在の福山市神村町1388番地に移転。
昭和37年 9 月	インコース 9 ホールズを完成オープン、ここに18ホールズ 6,823ヤード パー72の正式ゴルフ場となる。
昭和41年 5 月	松永市は福山市に合併。

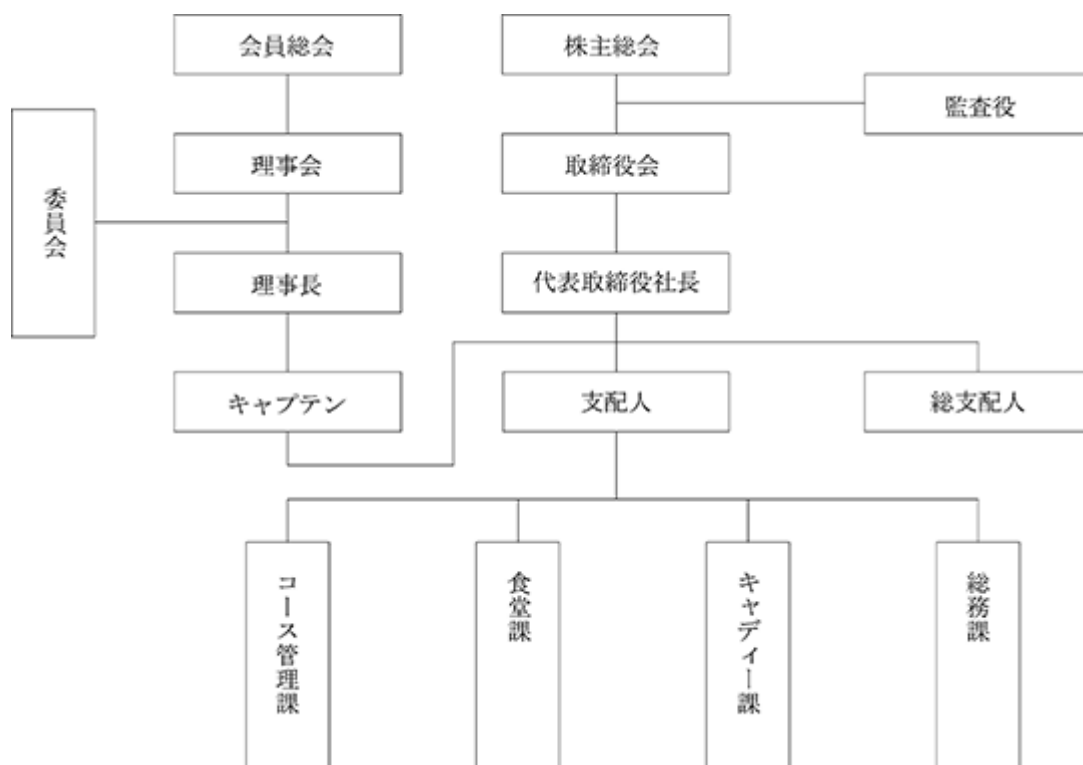
3 【事業の内容】

(1) 事業の内容

昭和35年11月7日備南観光開発株式会社が設立され、福山市神村町西山地区に18ホールズのゴルフ場の建設に着手した。昭和36年10月22日アウトコース9ホールズを開場し、松永カントリークラブとして営業を開始。同年12月10日にはクラブハウスが落成した。

そして、昭和37年9月30日インコース9ホールズを開場し、国際規格に適合する18ホールズ(現6,617ヤード、パー72)のゴルフ場として営業を行っております。

会社の経営は下記の経営組織によって運営しています。



(2) 松永カントリークラブの概況(提出日現在)

ゴルフ場の資産は当会社が所有し営業の収支計算は当会社へ帰属することになっている。

ゴルフ場の営業の収支はクラブ会員及びその紹介による非会員のコース利用料金により運営されている。

本クラブ正会員には個人会員、法人会員がある。

個人会員は会社の株主で当会社の株式 6 株、法人会員は12株以上を所有した上で会員権 2 口以上の法人記名会員となる資格を有し、クラブに入会手続を経て正会員としてゴルフ場の諸施設を利用出来ることになっている。

松永カントリークラブ役員は下記の通りです。

理事長 松 本 茂太郎
副理事長 内 海 康 仁
副理事長 豊 田 國 弘
(キャプテン)

理事 手 塚 弘 三 平 謙 介 佐 藤 卓 己 浦 上 浩 司
杉之原 祥 二 小 林 宏 明 菅 田 博 文 高 橋 宏 明
北 川 祐 治 神 原 勝 成 長 鋪 毅一郎 砂 田 光 俊
佐 藤 守 正 河 本 大 輔 八 塚 祐 治 下 宮 俊 昭

監事 佐 藤 哲 士 小 畠 敏 生

イ 会員は個人会員、法人会員があり、法人会員は2名以上の会員を以って加入した会社団体である。
現在 個人会員数 724 名 法人会員数 194名 総会員数 918名

ロ 入場料及び各種料金

会費 1名につき 年36,000円

入場料並びに各種料金は下記の通りである。

平成30年9月30日現在

区分	会員	ビジター		
	土、日祭、平日	土曜日	日・祭日	平日
入場料	— 円	8,710円	8,710円	6,100円
厚生費	3,071	3,071	3,071	3,071
ゴルフ場利用税	800	800	800	800
身障者援護基金等収入	115	115	115	115

キャディフィ 1R当り 4パック3,000円 3パック3,800円 2パック6,000円です。

カートフィ 1R当り 2,200円です。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4 【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29 (12)	52.6	11.7	3,611,121

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイトキャディ他)は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお労使関係者については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国経済は、まだまだ厳しい状況にあります。

経営環境の厳しい状況の中、ゴルフ業界も依然とし外資系ファンドの攻勢それに伴う低価格競争など多くの難問が山積しており、入場者獲得が繰り広げられている現状では、来場者の増加を計ることは極めて難しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

- ・ 格調高いコースの維持管理
- ・ サービス体制の強化

(3) 対処方針

経費の節減、営業活動の強化

(4) 具体的な取組状況等

休日セルフ営業を取り入れ来場者の増加に努めている。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績は、景気の動向や天候、グリーン・フェアウェイのコースコンディション等様々な要因によって影響を受ける可能性があります。

ゴルフ業界におきましては、来場者の減少、価格競争などにより厳しい経営を強いられる結果となっております。

このような状況の中で当社は、来場者減少による経営成績及び財政状態の不健全化対策として、ビジター来場者の優遇措置としてグリーンフィの割引を実施しております。

また経費の節減に努めるとともにゴルフ場の生命線であるコースの整備には万全を期し、より良い状態を維持するよう努力しております。

しかしながらリスク全てを排除することは不可能であり当社の経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

当社には、子会社がなくゴルフ場経営しか行っておりませんので、セグメントの記載はしていません。

(1) 業績

前年度に引き続き経営環境は非常に厳しい中で、営業活動の強化、合理化に努めました。

当期の来場者は28,341人で前期の29,809人に比し、1,468人の減少(前期比4.9%減)でした。

この結果、営業収入は、335,112千円(前期比6.2%減)を計上しました。売上原価並びに販売費及び一般管理費においては、カートバッテリー交換等による消耗品費や燃料費が増加したこと、また豪雨災害後のコース修復や整備費用が発生しましたが、経費削減を図り肥料薬剤や修繕維持費が前期比減少し、全体で345,640千円(前期比2.4%減)となりました。

これにより、営業損失は10,528千円(前期は営業利益2,960千円)となり、営業外収益の会員登録料収入を加え、経常利益は4,166千円(前期比59.1%減)、当期純利益は2,444千円(前期比62.4%減)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態は、前年同期と比べ資産合計は15,201千円の減少、負債合計は17,646千円の減少、純資産合計は2,444千円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加23,978千円、有形固定資産の減少33,135千円によるものです。

負債の主な変動要因は、長期リース債務の減少9,720千円によるものです。

純資産の主な変動要因は、当期純利益の計上により2,444千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、営業活動により44,638千円増加しましたが、投資活動により130,950千円減少し、財務活動により9,720千円減少したため、前年同期と比べ96,032千円減少(前期は41,380千円の増加)し、期末残高は130,502千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、44,638千円(前年同期は57,625千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益が4,166千円、減価償却費が45,017千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は、130,950千円(前年同期は6,524千円の減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出が120,010千円、有形固定資産の取得による支出が10,940千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は、9,720千円(前年同期も9,720千円の減少)となりました。これはリース債務の返済による支出が9,720千円発生したことによるものであります。

(収容能力・来場者数・営業収入の状況)

(1) 収容能力

当松永カントリークラブでは自然を生かした手づくりのコースで樹木に囲まれた各ホールは攻めるのに技術を必要とされるコースで距離は少し短く18ホールズ(6,617ヤード、パー72)で1日の収容能力は230名位であります、待時間を考えて200名位に止める様に致しております。

食堂収容人員は50テーブル200名と専用ミーティングルームによりゆっくりとパーティーも出来る様になりました。

練習場は、15打席であります。その他にバンカー練習場とバターの練習場があります。

(2) 来場者数実績

第57期 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)					第58期 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)				
月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均	月別	会員 (人)	ビジター (人)	計 (人)	1日平均
10	980	1,937	2,917	(31日) 94人	10	670	1,561	2,231	(31日) 72人
11	846	2,135	2,981	(30日) 99人	11	894	2,095	2,989	(30日) 100人
12	964	1,591	2,555	(31日) 82人	12	1,020	1,773	2,793	(31日) 90人
1	942	1,473	2,415	(29日) 83人	1	1,056	1,373	2,429	(30日) 81人
2	788	1,099	1,887	(28日) 67人	2	667	1,029	1,696	(26日) 65人
3	1,014	1,554	2,568	(31日) 83人	3	1,154	1,549	2,703	(31日) 87人
4	1,016	1,326	2,342	(28日) 84人	4	1,108	1,599	2,707	(28日) 97人
5	1,256	1,904	3,160	(31日) 102人	5	1,004	1,581	2,585	(31日) 83人
6	874	1,486	2,360	(30日) 79人	6	1,005	1,497	2,502	(30日) 83人
7	1,182	1,153	2,335	(31日) 75人	7	902	825	1,727	(29日) 60人
8	745	1,298	2,043	(30日) 68人	8	701	1,022	1,723	(31日) 56人
9	689	1,557	2,246	(30日) 75人	9	786	1,470	2,256	(28日) 81人
計	11,296	18,513	29,809	(360日) 83人	計	10,967	17,374	28,341	(356日) 80人
%	37.9	62.1	100		%	38.7	61.3	100	

(3) 営業収入の実績

科 目			第57期 (平成28年10月 1 日 ~ 平成29年 9 月30日)		第58期 (平成29年10月 1 日 ~ 平成30年 9 月30日)	
			金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
営業収入の部	各種 フィ	非会員入場料	46,900	12.87	45,208	12.92
		厚生費	86,816	23.83	81,524	23.31
	計		133,716	36.70	126,733	36.23
	キャディフィ		98,394	27.00	90,689	25.93
	練習場収入		2,635	0.72	2,489	0.71
	食堂売店売上収入		75,613	20.75	72,974	20.86
	競技参加料		1,855	0.51	1,857	0.53
	ロッカー貸料		5,151	1.41	4,851	1.39
	雑収入		6,974	1.91	3,337	0.95
	会費収入		32,807	9.00	32,178	9.20
営業収入計			357,147	98.02	335,112	95.80
営業外収入 の部	会員名義書替料		6,600	1.81	10,800	3.09
	受取利息他		628	0.17	3,894	1.11
営業外収入計			7,228	1.98	14,694	4.20
合計			364,375	100.00	349,806	100.00

- (注) 1 キャディフィはキャディに対する賃金として支出する。
2 競技参加料は競技の賞品代として支出されるものである。
3 練習場収入、競技参加料、ロッカー貸料、雑収入の合計額が損益計算書の売上高の雑収入と合致する。
4 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されていますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産負債や収益・費用に数値が反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っています。見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計1,565,800千円（前事業年度比15,201千円減）となりました。

流動資産の増加（前事業年度比17,934千円増）は、現金及び預金の増加が主な要因であります。

固定資産の減少（前事業年度比33,135千円減）は、減価償却の計上45,017千円が主な要因であります。

(負債)

負債合計は105,936千円（前事業年度比17,646千円減）となりました。

流動負債の減少（前事業年度比9,178千円減）は、未払金の減少4,736千円が主な要因であります。

固定負債の減少（前事業年度比8,467千円減）はリース債務の減少9,720千円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は1,459,863千円（前事業年度比2,444千円増）となりました。

純資産の増加は、繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの分析

(業績等の概要)(1)業績及び(3)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、10,940千円であります。これは、主にカートバッテリー交換（6,740千円）、1番8番10番13番14番カート道改修工事（3,010千円）等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

当社は松永カントリークラブを運営しております。

主要な設備は以下のとおりです。

事業所名	資産の種類	所属	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員
松永カントリークラブ 所在地 広島県福山市神村町	土地	コース・クラブハウス用地	445,786 (115,299)	113,277	コース プレー 管理 8人 8人 13人
	コース	アウト、インコース		354,949	
	立木	コース内立木		3,536	
	建物	コース プレー		36,689	
		管理		8,972	
		小計		512,906	
	構築物	コース プレー		66,197	
		管理		0	
		小計		51,785	
	機械装置	コース プレー		117,982	
		管理		5,816	
		小計		1,608	
	車両	管理		2,954	
		小計		10,378	
	什器備品	コース プレー		0	
		管理		18	
		小計		168	
	リース資産	コース プレー		0	
		管理		6,857	
		小計		13,552	
	リース資産	小計		20,410	
		小計		47,250	
	合計				29人

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含んでおりません。
2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は3,966千円であります。
賃借している土地の面積については()で外書きしています。
3 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
充電器	一式	8年	114	503

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,250	8,250	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	8,250	8,250	—	—

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月 1日(注1)	—	8,250	683,700	90,000	683,700	1,331,790

(注1) 資本金 683,700千円を資本準備金へ振替

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	—	6	1	291	—	—	685
所有株式数(株)	—	60	6	3,774	—	—	4,410
所有株式数の割合(%)	—	0.73	0.07	45.75	—	—	53.45

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
リョービ株式会社	府中市目崎町762	216	2.62
福山瓦斯株式会社	福山市南手城町2丁目26番1号	156	1.89
光和物産株式会社	福山市南本庄2 - 1 - 27	126	1.53
山陽染工株式会社	福山市一文字町10 - 1	108	1.31
株式会社一富士興業	福山市西町3-1-1	108	1.31
日東製網株式会社	東京都港区新橋2 - 20 - 15 - 701	84	1.02
株式会社天満電機産業	尾道市高須町有江台2956-10	78	0.95
府中高速運輸株式会社	府中市本山町530番地の184	66	0.80
ヒロボー株式会社	府中市本山町530 - 214	66	0.80
リョービミツギ株式会社	尾道市御調町高尾200	60	0.73
計		1,068	12.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,250	8,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	8,250	—	—
総株主の議決権	—	8,250	—

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、期末配当として年1回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場、非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	内 海 康 仁	昭和25年 7月 2日生	平成7年1月 平成5年12月 平成23年12月	光和物産株式会社代表取締役社長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現) 当社代表取締役社長に就任。(現)	注3	—
取締役	—	豊 田 國 弘	昭和17年 2月16日生	平成19年6月 平成6年12月	株式会社カネソ22代表取締役会長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	12
取締役	—	手 塚 弘 三	昭和20年 3月18日生	平成17年 8月 平成17年12月	株式会社啓文社代表取締役会長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	6
取締役	—	松 本 茂太郎	昭和21年10月 8日生	平成22年3月 平成23年12月	福山瓦斯株式会社代表取締役社長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	—
取締役	—	平 謙 介	昭和24年11月25日生	昭和63年1月 平成23年12月	クロダルマ株式会社代表取締役社長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	—
取締役	—	佐 藤 卓 己	昭和28年 6月28日生	平成15年6月 平成25年11月	株式会社サンエス代表取締役社長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	—
取締役	—	浦 上 浩 司	昭和44年11月 9日生	平成30年6月 平成25年11月	リョービ株式会社経営企画部企画担当副部長に就任。(現) 当社取締役に就任。(現)	注3	6
取締役	—	小 林 宏 明	昭和50年 7月12日生	平成19年1月 平成25年11月 平成29年12月	日東製網株式会社代表取締役社長に就任。(現) 当社監査役に就任 当社取締役に就任。(現)	注3	—
取締役	支配人	下 宮 俊 昭	昭和35年11月15日生	平成28年10月 平成29年12月	当社支配人に就任。(現) 当社取締役支配人に就任。(現)	注3	—
取締役	営業部長	井 上 力 光	昭和39年 4月 3日生	平成25年10月 平成29年12月	当社営業部長に就任。(現) 当社取締役営業部長に就任。(現)	注3	—
監査役	—	杉之原 祥 二	昭和24年12月 5日生	平成18年4月 平成29年12月	マナック株式会社代表取締役社長に就任。(現) 当社監査役に就任。(現)	注4	—
監査役	—	岡 野 帝 男	昭和38年 1月12日生	平成29年4月 平成29年12月	株式会社広島銀行執行役員福山営業本部本部長に就任。(現) 当社監査役に就任。(現)	注4	—
計							24

(注) 1.取締役 豊田國弘、手塚弘三、松本茂太郎、平謙介、佐藤卓己、浦上浩司、小林宏明は、社外取締役にあります。

2.監査役 杉之原祥二及び岡野帝男は、社外監査役であります。

3.取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4.監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方やビジターの来場者に一層楽しいクラブライフを提供できるようコンディションの良いコースと最高のサービスを目指して役職員結束して経営にあたるのがコーポレート・ガバナンスの課題と考え努力しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の機関の基本説明

当社取締役会は、提出日現在、取締役10名（内社外取締役7名）で構成されております。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催しています。また当社の監査役(2名)は全員社外監査役であります。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、取締役会の運営を行っています。取締役会では、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っています。監査役2名は社外監査役であり、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から適宜アドバイスを受けその対処をしています。

内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はないが取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行したのは、公認会計士 新木武馬氏であり、個人公認会計士として新木武馬氏は第32期から継続して実施しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は1名であり、公認会計士であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役7名の内3名は、提出日現在で当社株式24株を保有しておりますが、各氏と当社の間には、人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役2名は、提出日現在で当社株式を保有しておりませんので、各氏と当社の間には人的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えています。

今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識しています。

役員報酬の内容

当社は取締役、監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
1,500	—	1,500	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 新木武馬氏による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 9月30日)	当事業年度 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,534	300,512
未収入金	25,828	20,849
商品	2,381	2,659
貯蔵品	3,011	2,110
前払費用	2,931	2,577
仮払金	197	146
繰延税金資産	3,578	3,542
流動資産合計	314,464	332,398
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,201,597	1,201,597
減価償却累計額	626,336	643,028
建物（純額）	575,260	558,568
構築物	518,935	521,945
減価償却累計額	391,197	403,963
構築物（純額）	127,738	117,982
機械及び装置	129,277	129,297
減価償却累計額	116,673	118,919
機械及び装置（純額）	12,604	10,378
車両運搬具	24,617	24,617
減価償却累計額	24,311	24,430
車両運搬具（純額）	306	187
什器備品	155,911	153,981
減価償却累計額	139,737	133,571
什器備品（純額）	16,174	20,410
リース資産	81,000	81,000
減価償却累計額	24,750	33,750
リース資産（純額）	56,250	47,250
土地	471,762	471,762
有形固定資産合計	1,260,097	1,226,540
無形固定資産		
ソフトウェア	1,260	1,293
電話加入権	334	334
無形固定資産合計	1,594	1,628
投資その他の資産		
出資金	100	100
繰延税金資産	4,745	5,133
投資その他の資産合計	4,845	5,233
固定資産合計	1,266,537	1,233,402
資産合計	1,581,002	1,565,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,982	2,069
リース債務	9,720	9,720
未払金	26,816	22,079
未払法人税等	1,422	1,037
未払消費税等	4,715	2,941

未払費用	3,564	3,221
預り金	3,045	3,920
賞与引当金	6,830	4,926
流動負債合計	59,095	49,916
固定負債		
リース債務	51,030	41,310
退職給付引当金	13,457	14,710
固定負債合計	64,487	56,020
負債合計	123,583	105,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	1,331,790	1,331,790
資本剰余金合計	1,331,790	1,331,790
利益剰余金		
利益準備金	3,222	3,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,407	34,851
利益剰余金合計	35,629	38,073
株主資本合計	1,457,419	1,459,863
純資産合計	1,457,419	1,459,863
負債純資産合計	1,581,002	1,565,800

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高		
グリーンフィ	46,900	45,208
厚生費収入	86,816	81,524
キャディフィ	98,394	90,689
食堂・売店収入	75,613	72,974
年会費収入	32,807	32,178
雑収入	16,616	12,536
売上高合計	357,147	335,112
売上原価		
コース維持費	79,148	77,483
プレー費	77,022	76,934
商品売上原価	36,631	33,384
売上原価合計	192,801	187,802
売上総利益	164,345	147,309
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	52,426	56,953
出向料	1,000	-
法定福利費	10,024	8,828
福利厚生費	867	596
減価償却費	33,529	33,276
租税公課	10,138	9,706
会費	1,006	1,019
修繕費	5,131	1,084
消耗品費	7,335	6,644
通信費	2,013	2,209
旅費及び交通費	1,778	1,744
水道光熱費	11,624	11,888
図書印刷費	1,522	1,824
交際費	1,367	224
不動産賃借料	4,034	3,970
保険料	2,457	2,774
広告宣伝費	262	308
警備保障費	1,152	1,152
退職給付費用	1,775	2,477
賞与引当金繰入額	2,690	2,208
リース料	2,604	2,408
その他	6,642	6,535
販売費及び一般管理費合計	161,384	157,838
営業利益又は営業損失（ ）	2,960	10,528
営業外収益		
会員名義書換料	6,600	10,800
受取利息	102	13
雑収入	525	3,881
営業外収益合計	7,228	14,694
経常利益	10,188	4,166
税引前当期純利益	10,188	4,166
法人税、住民税及び事業税	2,346	2,073
法人税等調整額	1,335	352
法人税等合計	3,682	1,721
当期純利益	6,506	2,444

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)			当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) コース維持費							
給料手当		32,574			30,479		
法定福利費		5,011			3,922		
肥料薬剤費		18,144			17,120		
資材費		3,388			3,558		
種苗費		9			9		
消耗品費		1,216			1,649		
減価償却費		10,350			9,486		
機械器具修繕費		2,144			5,048		
動力燃料費		3,064			3,825		
雑費		1,174			1,024		
賞与引当金繰入額		2,069	79,148	41.05	1,359	77,483	41.26
(2) プレー費							
給料手当		16,502			14,961		
キャディ給料手当		18,975			19,033		
法定福利費		5,593			4,445		
福利厚生費		-			25		
練習場維持費		183			404		
賞品費		4,924			7,037		
消耗品費		1,390			3,273		
減価償却費		1,246			2,254		
光熱費		3,020			3,545		
請負業務		22,659			20,170		
競技費		317			423		
雑費		137			-		
賞与引当金繰入額		2,069	77,022	39.95	1,359	76,934	40.96
(3) 商品売上原価							
期首商品棚卸高		2,403			2,381		
当期商品仕入高		36,609			33,662		
期末商品棚卸高		2,381	36,631	19.0	2,659	33,384	17.78
合計			192,801	100.00		187,802	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	25,900	29,122	1,450,912	1,450,912
当期変動額								
当期純利益					6,506	6,506	6,506	6,506
当期変動額合計	-	-	-	-	6,506	6,506	6,506	6,506
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	32,407	35,629	1,457,419	1,457,419

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	32,407	35,629	1,457,419	1,457,419
当期変動額								
当期純利益					2,444	2,444	2,444	2,444
当期変動額合計	-	-	-	-	2,444	2,444	2,444	2,444
当期末残高	90,000	1,331,790	1,331,790	3,222	34,851	38,073	1,459,863	1,459,863

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,188	4,166
減価償却費	45,126	45,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,058	1,903
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,434	1,252
受取利息	102	13
固定資産除却損	-	6
売上債権の増減額（ は増加）	2,813	4,979
たな卸資産の増減額（ は増加）	452	622
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12	406
仕入債務の増減額（ は減少）	847	912
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,872	1,773
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,694	4,764
小計	58,159	47,083
利息の受取額	102	13
法人税等の還付額	776	-
法人税等の支払額	1,412	2,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,625	44,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120,010
有形固定資産の取得による支出	5,174	10,940
無形固定資産の取得による支出	1,350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,524	130,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,720	9,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,720	9,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	41,380	96,032
現金及び現金同等物の期首残高	185,154	226,534
現金及び現金同等物の期末残高	226,534	130,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した建物、構築物、什器備品は旧定額法、機械装置、車輛運搬具は旧定率法を採用している。

平成19年4月1日以降に取得した建物、構築物、什器備品は定額法、機械装置、車輛運搬具は定率法を採用している。

なお主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7年～65年

その他 3年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

1 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2 退職給付引当金は、従業員に支給される退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度により支給される金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	—	—	8,250
合 計(株)	8,250	—	—	8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,250	—	—	8,250
合 計(株)	8,250	—	—	8,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	276,534千円	300,512千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000千円	170,010千円
現金及び現金同等物	226,534千円	130,502千円

2. 重要な非資金取引の内容

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 電磁誘導ゴルフカート55台であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社は、資金運用については、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客及び会員の信用リスクに、晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社の未収入金は、主として会員のプレー費及び年会費であります。

プレー費は、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、１ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額であります。顧客ごとに期日管理を徹底し回収懸念の軽減を図っています。

年会費は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会するときに、滞留した債権を精算することにしており、回収懸念の軽減を図っています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	276,534	276,534	-
(2) 未収入金	25,828	25,828	-
(資産計)	302,363	302,363	-
(1) 買掛金	2,982	2,982	-
(2) 未払金	26,816	26,816	-
(3) 未払法人税等	1,422	1,422	-
(4) 未払費用	3,564	3,564	-
(5) 預り金	3,045	3,045	-
(6) 未払消費税等	4,715	4,715	-
(7) リース債務()	60,750	59,108	1,641
(負債計)	103,295	101,653	1,641

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	300,512	300,512	-
(2) 未収入金	20,849	20,849	-
(資産計)	321,362	321,362	-
(1) 買掛金	2,069	2,069	-
(2) 未払金	22,079	22,079	-
(3) 未払法人税等	1,037	1,037	-
(4) 未払費用	3,221	3,221	-
(5) 預り金	3,920	3,920	-
(6) 未払消費税等	2,941	2,941	-
(7) リース債務()	51,030	49,906	1,123
(負債計)	86,300	85,176	1,123

() リース債務は、流動負債に属する金額と固定負債に属する金額を合計した金額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等 (4) 未払費用

(5) 預り金 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(7) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在

価値により算定しています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	276,534	-	-	-
未収入金	25,828	-	-	-
合計	302,363	-	-	-

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	300,512	-	-	-
未収入金	20,849	-	-	-
合計	321,362	-	-	-

3. リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年 超 2年 以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	12,150
合計	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	12,150

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年 超 2年 以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	2,430
合計	9,720	9,720	9,720	9,720	9,720	2,430

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,891千円
退職給付費用	1,775千円
退職給付の支払額	6,877千円
制度への拠出額	1,331千円
退職給付引当金の期末残高	13,457千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,090千円
年金資産	15,632千円
	13,457千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,457千円
退職給付引当金	13,457千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,457千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,775千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	13,457千円
退職給付費用	2,477千円
退職給付の支払額	-千円
制度への拠出額	1,225千円
退職給付引当金の期末残高	14,710千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	31,078千円
年金資産	16,368千円
	14,710千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,710千円
退職給付引当金	14,710千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,710千円

(3)退職給付費用
 簡便法で計算した退職給付費用 2,477千円
 (ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産（流動項目）

		前事業年度 (平成29年 9 月30日)	当事業年度 (平成30年 9 月30日)
賞与引当金		2,342千円	1,680千円
未払金		896千円	1,583千円
未払費用		338千円	247千円
未払事業税		- 千円	31千円
繰延税金資産	小計	3,578千円	3,542千円
評価性引当額		- 千円	- 千円
繰延税金資産	合計	3,578千円	3,542千円

繰延税金資産（固定項目）

		前事業年度 (平成29年 9 月30日)	当事業年度 (平成30年 9 月30日)
退職給付引当金		4,589千円	5,016千円
減損損失		14,558千円	14,558千円
什器備品		156千円	117千円
繰延税金資産	小計	19,304千円	19,692千円
評価性引当額		14,558千円	14,558千円
繰延税金資産	合計	4,745千円	5,133千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 9 月30日)	当事業年度 (平成30年 9 月30日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
住民税均等割	9.6	23.4
軽減税率の適用	7.7	16.4
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.1	41.3

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産であるゴルフ場用地として、開場以来、現在に至るまで更新契約を継続しており、今後も長期借地予定であることから使用期間が明確でなく資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため記載していない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該期貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	176,656円85銭	176,953円20銭
1 株当たり当期純利益	788円69銭	296円35銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成29年 9 月30日)	当事業年度 (平成30年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,457,419	1,459,863
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,457,419	1,459,863
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,250	8,250

(2) 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
当期純利益 (千円)	6,506	2,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,506	2,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,250	8,250

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,201,597	-	-	1,201,597	643,028	16,691	558,568
構築物	518,935	3,010	-	521,945	403,963	12,766	117,982
機械及び装置	129,277	620	600	129,297	118,919	2,840	10,378
車輛運搬具	24,617	-	-	24,617	24,430	118	187
什器備品	155,911	7,520	9,450	153,981	133,571	3,284	20,410
リース資産	81,000	-	-	81,000	33,750	9,000	47,250
土地	471,762	-	-	471,762	-	-	471,762
有形固定資産計	2,583,103	11,150	10,050	2,584,203	1,357,663	44,701	1,226,540
無形固定資産							
ソフトウェア	1,350	350	-	1,700	406	316	1,293
電話加入権	334	-	-	334	-	-	334
無形固定資産計	1,594	350	-	2,034	406	316	1,628

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	9,720	9,720	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,030	41,310	-	平成35年12月
合計	60,750	51,030	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年毎の返済予定額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,720	9,720	9,720	9,720

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,830	4,926	6,830	-	4,926

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	3,791
預金	
当座預金	57,760
普通預金	68,950
定期預金	170,010
計	296,721
合計	300,512

(2) 未収入金

1 ゴルフコース利用料未収金

小畠敏生 515千円 藤井克彦 404千円
 本瓦造船(株) 216千円 持井賢芳 107千円 他 45件 19,606千円
 未収入金合計 20,849千円

未収金滞納期間は次の通りである。

未収金平均残高 ÷ 月平均営業収入

21,150,409円 ÷ 27,926,003円 = 0.757カ月

(3) 商品

食堂及びコース売店用商品 520千円 飲物 930千円
 ゴルフ用品売店用商品 1,209千円 合計 2,659千円
 (注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(4) 貯蔵品

ゴルフコース用肥料・薬剤 1,516千円 ボイラー用オイル等 174千円 イベント賞品 248千円
 コース資材 170千円 合計 2,110千円
 (注) 期末棚卸による商品のうちには消費税等は含まれていない。

(5) 買掛金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
ニチエー (料理材料)	532	三和酒店 (酒・ビール・飲物)	100
ユーシーシーフーズ (")	328	いしい 他 14件	644
おだ酒店 (酒・ビール・飲物)	251		
中村屋 (料理材料)	212	合計	2,069

(6) 未払金

支払先	金額(千円)	支払先	金額(千円)
山本コーポレーション	4,510	キャスコーポレーション	498
大信産業	1,274	浦上商店 他 48件	14,188
西戸崎興産	1,024		
オオトモ	582	合計	22,079

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	11月下旬から12月中
基準日	定めなし
株券の種類	6 株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1 単元の株式数	〃
株式名義書換	
取扱場所	備南観光開発株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1 枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	個人 6 株(1 名)法人12株(2 名)以上所有の株主は松永カントリークラブ会員となる権利をもつ

(注) 定款第 9 条により株式を譲渡するには取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自	平成28年10月 1 日	平成29年12月26日
		至	平成29年 9 月30日	中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第58期中)	自	平成29年10月 1 日	平成30年 6 月26日
		至	平成30年 3 月31日	中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月13日

備南観光開発株式会社
取締役会 御中

新木武馬公認会計士事務所

公認会計士 新 木 武 馬

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている備南観光開発株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、備南観光開発株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。